

平成29年度の予算編成について

日本経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費が底堅く推移することなどにより、緩やかな回復が続くとみられております。しかし、景気回復を実感しているのは、一定の産業集積がある人口規模の大きい自治体で、地方における経済環境は引き続き厳しい状況にあり、本村のように国の地方交付税を唯一最大の財源とする多くの町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施し、住民が豊かさを実感できる施策を講じるためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であり、特に地方交付税総額の安定的な確保について望むものであります。

政府は昨年12月22日、平成29年度予算案を閣議決定し、一般会計の総額は前年度当初比0.8%増の97兆4,547億円となりました。高齢化に伴い年金や医療など社会保障費が膨らみ、税収の伸び悩みで地方交付税が増えたことなどから、過去最大を更新しました。安倍晋三首相が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け、子育て支援や介護などの施策に重点配分した内容となっております。

さて、平成29年度高山村の予算編成にあたっては、財源の積極的な確保を図るとともに、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなど歳出の抑制に努め、本村の現状と将来を見据えた行財政改革を進めるとともに、積極的な事業展開を行うこととしました。

一般会計予算の総額を29億5,400万円、対前年度比5.5%の増額予算となり、そのうち普通建設事業費においては、全体の20.9%と、平成25年度に実施された道の駅中山盆地整備以来の事業費となり、この財源を補うため村債を発行して充てることとしました。

次に、平成29年度における主要事業や新規事業について触れてみたいと思います。

総務課関連では、防災行政無線のデジタル化整備や山間部での火災等に対応するため、機能性を考慮した可搬小型ポンプ付積載軽自動車を導入します。また、ふるさと納税に対し、新たに特典の幅を中之条町まで広げ更なる推進を図ることといたしました。

地域振興課関連では、村の拠点となる道の駅中山盆地周辺整備の一環として実施されている緑地広場の整備では、子育て支援として大型遊具をまた村民の健康増進策として健康遊具を設置します。また、地域の特性を生かした活動に取り組むため、みどりの協力隊と地域おこし支援隊の受け入れを引き続き行います。

住民課及び保健みらい課関連では、子育て支援として、保育所入所者に対する保育料等の引き下げを行います。また、介護保険法の改正による介護サービスから外れた要支援1・2の人たちへの支援など高齢者福祉にも引き続き力を入れて参ります。

農林課関連では、6次産業推進事業補助金や高収益な作物・栽培体系の転換を図るための取り組みを支援する産地パワーアップ事業補助金等により、村内産業の活性化を図っていききたいと思います。

建設課関連では、村道の舗装補修や改良工事を行い、安全・安心な生活道路の整備に努めるとともに、橋梁の長寿命化修繕事業を実施します。

教育委員会関連では、英語及び漢字検定に対する補助事業を新規に取り入れるなど、引き続き児童生徒の学力向上に努めます。また、中学生の海外派遣事業、学校給食費の一部助成事業等も継続して実施するとともに、社会教育や文化財行政にも配慮いたしました。

「入るを計って、出るを制す」は財政運営の大原則ですから、極力ムダを省き、効率的な運用を目指さなければなりません。

「笑顔で輝く高山村」を更に発展させ、そしてこれを後世に伝えていくべく、本年も村民皆さまの一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成29年4月 高山村長 後藤 幸三

一般会計当初予算における款別予算額等の状況

(歳 入)

(単位：千円)

款別区分		自主財源 依存財源 の別	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳 入	1 村 税	自主財源	563,147	444,509	118,638	26.7%	19.1%
	2 地方譲与税	依存財源	28,000	27,000	1,000	3.7%	1.0%
	3 利子割交付金	依存財源	254	445	△ 191	△ 42.9%	0.0%
	4 配当割交付金	依存財源	922	1,667	△ 745	△ 44.7%	0.0%
	5 株式等譲渡所得割交付金	依存財源	990	1,025	△ 35	△ 3.4%	0.0%
	6 地方消費税交付金	依存財源	52,785	62,288	△ 9,503	△ 15.3%	1.8%
	7 ゴルフ場利用税交付金	依存財源	33,506	33,459	47	0.1%	1.1%
	8 自動車取得税交付金	依存財源	6,405	6,029	376	6.2%	0.2%
	9 地方特例交付金	依存財源	1,140	1,170	△ 30	△ 2.6%	0.0%
	10 地方交付税	依存財源	975,000	1,090,000	△ 115,000	△ 10.6%	33.0%
	11 交通安全対策特別交付金	依存財源	480	570	△ 90	△ 15.8%	0.0%
	12 分担金及び負担金	依存財源	50,322	62,265	△ 11,943	△ 19.2%	1.7%
	13 使用料及び手数料	自主財源	36,200	36,253	△ 53	△ 0.1%	1.2%
	14 国庫支出金	依存財源	178,972	226,273	△ 47,301	△ 20.9%	6.1%
	15 県支出金	依存財源	176,354	335,704	△ 159,350	△ 47.5%	6.0%
	16 財産収入	自主財源	27,577	41,289	△ 13,712	△ 33.2%	0.9%
	17 寄附金	自主財源	4,001	1,501	2,500	166.6%	0.2%
	18 繰入金	自主財源	337,570	249,814	87,756	35.1%	11.4%
	19 繰越金	自主財源	45,000	35,000	10,000	28.6%	1.5%
	20 諸収入	自主財源	31,375	51,739	△ 20,364	△ 39.4%	1.1%
	21 村債	依存財源	404,000	92,000	312,000	339.1%	13.7%
歳入 における 財源比較	自主財源合計 (自主的に収入できるもの)		1,044,870	860,105	184,765	21.5%	35.4%
	依存財源合計 (国や県等から交付されるもの)		1,909,130	1,939,895	△ 30,765	△ 1.6%	64.6%

(歳 出)

(単位：千円)

款別区分		本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)	構成比率
歳 出	1 議会費	50,146	49,955	191	0.4%	1.7%
	2 総務費	448,313	435,344	12,969	3.0%	15.2%
	3 民生費	561,949	692,216	△ 130,267	△ 18.8%	19.0%
	4 衛生費	204,391	209,513	△ 5,122	△ 2.4%	6.9%
	5 労働費	16,122	13,962	2,160	15.5%	0.5%
	6 農林水産業費	245,246	282,978	△ 37,732	△ 13.3%	8.3%
	7 商工費	334,045	132,937	201,108	151.3%	11.3%
	8 土木費	356,250	291,701	64,549	22.1%	12.1%
	9 消防費	277,046	103,861	173,185	166.7%	9.4%
	10 教育費	304,529	424,127	△ 119,598	△ 28.2%	10.3%
	11 災害復旧費	5	5	0	0.0%	0.0%
	12 公債費	148,384	157,001	△ 8,617	△ 5.5%	5.6%
	13 諸支出費	5,574	4,400	1,174	26.7%	0.2%
	14 予備費	2,000	2,000	0	0.0%	0.1%
予算総額		2,954,000	2,800,000	154,000	5.5%	100.0%

平成29年度当初予算の主な事業の状況 (3,000千円以上のもの)

(単位：千円)

会計名	担当課	事業名称等	予算額	新規及び継続の別	
一般会計	総務課	個人番号系システム導入事業	49,232	新規	
		公会計導入事業	3,348	新規	
		高山村長選挙	4,213	新規	
		マイクロバス等借上料補助	4,000	継続	
		可搬式小型ポンプ付積載軽自動車購入事業	9,180	新規	
		防災行政無線固定系デジタル化整備事業	167,746	新規	
	地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	15,097	継続	
		光ファイバー設備管理事業	8,191	継続	
		市町村乗合バス運行費負担及び補助	14,941	継続	
		里山等環境整備事業	13,122	継続	
		高山村商工会活動補助	4,050	継続	
		高山村PR用多ヶ国語DVD作成事業	3,165	新規	
		みどりの村施設屋根改修事業	10,760	新規	
		ふれあいプラザ施設改修事業	12,633	新規	
		中山盆地緑地広場整備事業	124,902	新規	
		児童公園整備事業	101,034	新規	
		道の駅周辺整備事業	15,768	新規	
		住民課	敬老祝金支給事業	4,200	継続
	保健みらい課	共通温泉無料入浴券支給事業	12,173	継続	
		福祉巡回車運行委託事業	5,223	継続	
		社会福祉協議会運営補助	21,337	継続	
		老人保護措置事業	21,253	継続	
		出産祝金支給事業	3,500	継続	
		予防接種事業	8,319	継続	
		健(検)診関係事業	6,108	継続	
	農林課	有害鳥獣対策事業	6,073	継続	
		経営体育成支援事業	3,930	新規	
		6次産業推進事業	3,072	継続	
		小規模農村整備事業	7,001	新規	
		村単独農地整備事業	3,300	継続	
		森林環境整備事業	30,020	継続	
		治山・林道管理事業	15,491	継続	
		県単林道事業	17,392	継続	
		水源林造林事業	42,000	継続	
		合併処理浄化槽設置費等補助	5,590	継続	
	建設課	国土調査事業	7,529	継続	
		道路除雪事業	10,175	継続	
		道路維持管理事業	25,075	継続	
		道路改良事業	4,000	継続	
		橋りょう長寿命化事業	56,500	継続	
		住宅リフォーム補助事業補助	4,000	継続	
		外国青年招致事業(ALT)	4,740	継続	
	教育委員会	中学生海外派遣事業	13,811	継続	
		高校生等就学費補助	7,080	継続	
		小学校通学バス管理事業	5,301	継続	
		幼稚園通園バス管理事業	3,026	継続	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	住民課	介護保険事業計画策定事業	3,625
	農業用水事業特別会計	農林課	原堂山揚水送水管布設工事	16,001	新規
	簡易水道事業特別会計	建設課	水道事業基本計画基礎調査事業	7,776	新規
			水道事業管路図整備事業	4,644	新規
配水池清掃事業			3,780	新規	
梅沢地区配水管布設替事業			11,070	新規	
梅沢配水池送水管布設事業			19,113	新規	
水道施設遠隔監視装置他交換事業			11,373	新規	
役原地区フレッシュャーポンプ設置事業			4,860	新規	
水をきれいにする事業特別会計	マンホールポンプ交換事業	5,508	継続		

平成29年度当初予算の新規事業の状況

(単位：千円)

会計名	担当課	事業名(事業概要)	事業費
一般会計	総務課	公有車更新2台(ワゴン車、軽自動車)	2,542
	地域振興課	総合計画マネジメント診断業務委託事業	1,296
		道の駅整備計画策定事業	2,000
	保健みらい課	障害者基本・障害福祉・障害児福祉計画策定事業	2,970
		徘徊高齢者探索システム助成事業	161
教育委員会	英語及び漢字検定料補助	410	

平成28年度からの繰り越し事業の状況

(単位：千円)

会計名	担当課	事業名称等	事業費
一般会計	総務課	役場庁舎耐震診断事業	5,228
	住民課	マイナンバーカード関連事務委任事業	297
		介護保険基盤等整備事業費補助金	123,830
	農林課	特用林産物生産活力アップ事業	120
		作業道新設事業	20,520
	建設課	橋りょう長寿命化事業	29,530
教育委員会	たかやまの文化財冊子再版事業	648	

一般会計当初予算における義務的投資的別経費区分及び性質別経費区分等の状況

(単位：千円)

義務的 投資的 等の区分	義務的経費 (支出が義務づけられて任意 に節約できないもの)			投資的経費 (支出が資本 形成に向け られるもの)		その他の経費						
	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	補助費等	物件費	維持 補修費	災害復旧 事業費	積立金	貸付金	繰出金	予備費
予算額	903,449			617,445		1,433,106						
構成比率	30.5%			20.9%		48.6%						
予算額	523,628	231,437	148,384	617,445	367,333	578,581	76,223	3	5,574	3,000	400,392	2,000
構成比率	17.7%	7.8%	5.0%	20.9%	12.4%	19.6%	2.6%	0.0%	0.2%	0.1%	13.6%	0.1%

各特別会計当初予算額の状況

(単位：千円)

会計名	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (C)	伸び率 (C)/(B)	
国民健康保険特別会計	647,946	637,800	10,146	1.6%	
後期高齢者医療特別会計	45,795	44,724	1,071	2.4%	
介護保険特別会計	うち保険事業勘定	400,873	516,010	△ 115,137	△ 22.3%
	うちサービス事業勘定	0	1,660	△ 1,660	△ 100.0%
土地開発事業特別会計	4,312	6,561	△ 2,249	△ 34.3%	
農業用水事業特別会計	40,193	27,099	13,094	48.3%	
簡易水道事業特別会計	125,492	84,551	40,941	48.4%	
水をきれいにする事業特別会計	150,939	147,067	3,872	2.6%	
合計	1,415,550	1,465,472	△ 49,922	△ 3.4%	